



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2026年
4月

1. 4月のD Iは、全9指標のうち5指標が悪化、主要3指標の売上高は12ポイント下落で、収益状況は横這いで、業界の景況は20ポイントの下落となっている。
2. 4月末時点では、製造業は5指標のD Iが悪化、非製造業は5指標のD Iが横這いである。

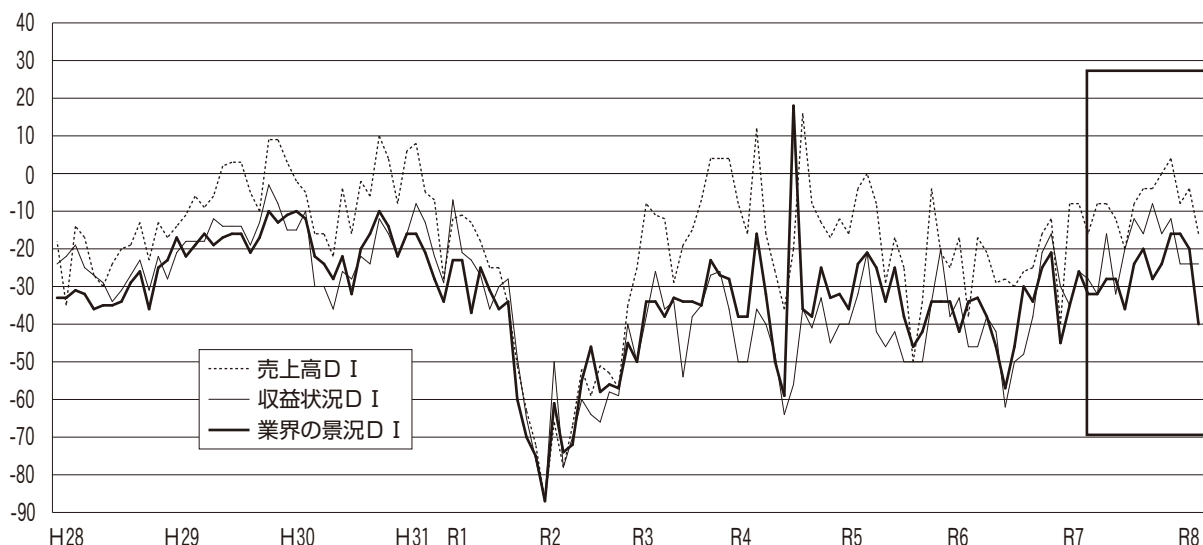
景況天気図

令和8年 4月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	
売上高	△4 	△16 	↘ -12	7 	△7 	↘ -14	△20 	△30 	↘ -10	快晴
在庫数量	6 	△16 	↗ -22	6 	△20 	↗ -26	0 	0 	→ 0	10~29 晴れ
販売価格	28 	28 	→ 0	27 	27 	→ 0	30 	30 	→ 0	9~△9 うす曇り
取引条件	0 	△4 	↘ -4	7 	△7 	↘ -14	△10 	0 	↗ 10	△10~△29 くもり
収益状況	△24 	△24 	→ 0	△20 	△20 	→ 0	△30 	△30 	→ 0	△30~△49 雨
資金繰り	△4 	△8 	↘ -4	△6 	△13 	↘ -7	0 	0 	→ 0	△50以上 大雨
設備操業度	0 	△20 	↘ -20	0 	△20 	↘ -20				
雇用人員	△12 	△8 	↗ 4	△13 	△13 	→ 0	△12 	0 	↗ 12	
業界の景況	△20 	△40 	↘ -20	△20 	△53 	↘ -33	△20 	△20 	→ 0	

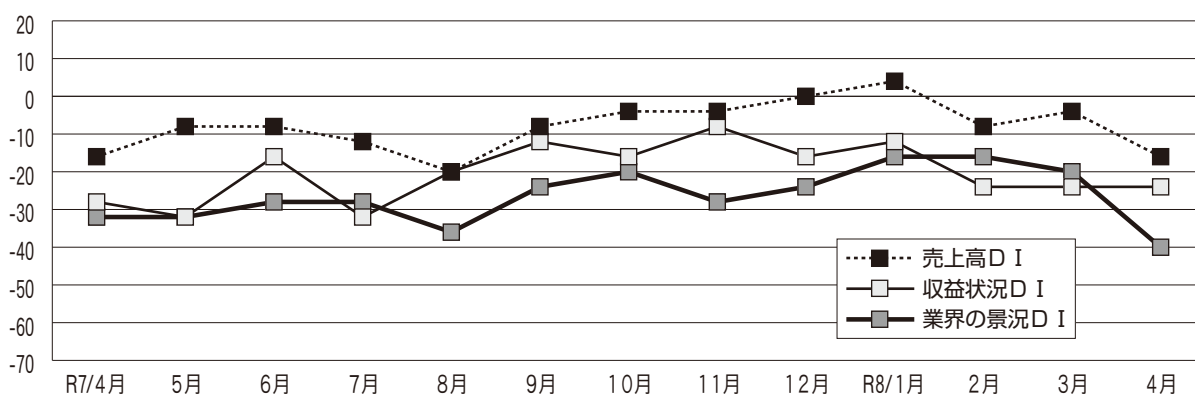
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index : ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H28年4月～R8年4月のDIの推移



全産業 R7年4月～R8年4月のDIの推移



業種別概況（4月分）

【製造業】



水産食料品製造業

深刻な労働力不足により、市場内従事者の約3分の1を外国人が占めるほど、外国人材への依存度が高まっており、若年層の「深夜・早朝の重労働」への敬遠による採用難を補う形で雇用が定着している。しかし、今後は言葉の壁や技術継承、制度改正による人材流出リスクへの対応が、組合員の大きな経営課題となっている。



帽子製造業

物価高騰の影響で衣料品買控えとなり景況は厳しい。



木材加工業

前年同月比で売上は減少している。銘木資源の減少による

集荷が課題であり、今後集荷の増加に向けてSNS等を活用し、一般消費者への発信強化を図る。



古紙収集加工業

前年同月比で段ボール原紙の価格修正により原紙の出荷は好調であった。古紙問屋における在庫は、新聞古紙が若干の余剰であるものの需給の均衡は保たれている。国内の古紙価格は、新聞古紙が若干の上昇である一方で、段ボール古紙・雑誌古紙価格は横ばいである。輸出価格は、段ボール古紙が若干の上昇傾向である。また、雑誌古紙は若干の下降をたどり、新聞古紙においては横ばいである。



製本業

商業印刷の製本といった一部業種に限り繁忙である。次月以降は動向を注視する必要がある。なお、中東情勢の不安定化、ホルムズ海峡の封鎖に端を発した原油価格の急激な高騰

による製本印刷資材の大幅な価格改定が実施されており、今後も出荷制限を含め先の見通せない情勢が継続している。製本業界が受ける影響も甚大であり、コスト削減や生産性の向上で対応している。しかし、コスト上昇分の吸収は企業努力にも限界がある。政府では物価高に負けない賃上げと、サプライチェーンにおける取引適正化を進める方針を掲げ、コスト上昇に対応した「価格転嫁・取引適正化の徹底」を業界に要請しており、サプライチェーン全体で適正な価格設定や取引条件の見直しを行うことを求めている。



セルロイドプラスチック製品製造業

前年同月比で景況に変化はないが、ホルムズ海峡封鎖は徐々に影響を与えている。特に二次加工の塗装に必要なシンナーが手に入らないため製品として販売ができず、資金繰りに影響がでてくることが予想される。安定的に確保できている原料、副原料、包装資材も情勢次第で先行き不透明である。



石鹼洗剤製造業

洗浄剤等の製品販売統計の累計は、前年同月比で品目別には多少のばらつきはあるものの、全体としては販売量が横ばいで、販売価格が2%程度の上昇となっている。そのような中、頭髮用洗浄剤の販売量は前年同月比で90%と落ち込んでおり、また、洗濯用洗剤の落ち込みも目立っている。しかし、住宅用洗剤の伸びにより全体としては横ばいであった。

また、中東情勢の不安定化により原油価格の先行きに不透明感があり、原材料・包装資材をはじめとして極めて深刻な問題となっている。



鍛造業

中東情勢の不安定化が業界に影響を与えている。特に機械関係の稼働油等の入手難や価格高騰が散見される。また、製品製造後の塗装材料が不足しており、先々での生産調整につながる懸念がある。



建築金物製造業

原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰や人材の確保・育成、事業承継など様々な対応に追われ、業界各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。また、中東情勢の混乱による原油価格の高騰、円安、金利上昇による様々な影響が今後、各社の経営に及ぶことが懸念される。3月の新設住宅着工戸数は、63,495戸で前年同月比29.3%減と5か月連続の減少となった。そのうち大阪府の同戸数は前年同月比22.3%と減少が続いている。一方、3月の全建築物の着工床面積は、813万㎡で前年同月比23.7%減と2か月連続の減少となった。原油高に伴う建築資材をはじめとする原材料価格の高騰、人件費、金利の上昇が今後も続くと思込まれる。



一般産業機械製造業

前年同月比で景況は若干減退の傾向である。今後中東情勢による不安定化から、先行きの不透明感が強まっている。



印刷製本機械製造業

機械の新規発注が補助金活用を前提としたものである傾向が強く、依然として先行きに不透明感がある。また、手形・小

切手の発行は停止しているが、未だ換金されていないものもあり、資金繰りに窮するところもある。



生産用機械器具製造業

中東情勢をめぐる不透明感で、原材料が手に入りにくく、また原材料価格が上昇傾向である。販売価格への転嫁が思うようにいかない中、収益状況は悪化となっている。

【非製造業】



電気機器卸売業

銅建値平均値は前年同月比で+591千円の2,089千円/tであった。銅建値の高値により販売価格が上昇したことで、売上高や粗利益ともに前年同月比で上回った。なお、電設部門では、全体として前年同月比で増収・増益基調である。原油価格の高騰や供給網の不安を背景に販売価格の上昇が進展している。また、電線部門では、銅建値の上昇により増収・増益基調である。電設部門と同様に販売価格の上昇が進展している。一方で、業界全体としたナフサ不足は、合成ゴム・塩ビ樹脂等に広がり、そして建築資材にも影響が及んでいる。すでに出荷制限、生産調整、納期調整が始まっており、夏場にかけて本格的な品不足の影響が及ぶ見込みである。人材確保への懸念も含めて、物価高騰や品不足への懸念により先行きは不透明である。



衣服・身の回品卸売業

引続き円安基調で仕入コストをはじめとする経費増が続く中、月末には日銀の為替介入の話題により一時円高の動きあり、動向を注視する必要がある。



二輪自動車小売業

主力の原付は、昨年度に需要を解消したため新規の需要が乏しい。



地質調査業

昨年度末にかけて地質調査の現場は稼働している様子が見られなかった。そのため、下流側にあたる土質試験の受注は低調であった。



警備業

大阪・関西万博の閉幕後も、警備料金の単価は上昇している。また、景況は前年同月比で横ばいである。



管工事業

物価高騰による仕入価格の上昇を受けて、販売価格への反映を行っている。



タイル工事業

中東情勢の不安定さによる影響で商品の調達が滞り、前年同月比で景況は悪化している。



貨物運送業

前年同月比で件数62.8%、売上額63.2%、単価100.7%であった。物価上昇の余波が大きく、一般消費者に加えて企業も引越を控える傾向にあると思われる。